

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 6 日

上場会社名 三菱重工業株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 7011

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mhi.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 佃 和夫

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 菅 宏 TEL (03)6716-3111

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 6 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 2 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	787,307	△11.5	△8,754	—	△23,863	—
14 年 9 月中間期	890,111	△14.2	20,668	28.0	△3,340	—
15 年 3 月期	2,171,770		103,068		65,164	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	△16,860	—	△5.00	
14 年 9 月中間期	△882	—	△0.26	
15 年 3 月期	30,181		8.91	

(注) ①期中平均株式数 15 年 9 月中間期 3,373,198,711 株 14 年 9 月中間期 3,373,555,554 株
15 年 3 月期 3,373,424,826 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	3.00		—	
14 年 9 月中間期	3.00		—	
15 年 3 月期	—		6.00	

(注)15 年 9 月中間期配当金の内訳

記念配当 0 円 00 銭

特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	3,064,688	1,128,974	36.8	334.69
14 年 9 月中間期	3,199,082	1,119,035	35.0	331.71
15 年 3 月期	3,071,640	1,129,199	36.8	334.72

(注) ①期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 3,373,199,818 株 14 年 9 月中間期 3,373,511,322 株
15 年 3 月期 3,373,203,768 株

②期末自己株式数 15 年 9 月中間期 447,995 株 14 年 9 月中間期 136,491 株
15 年 3 月期 444,045 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	1,900,000	10,000	5,000	3.00	6.00

(参考)1 株当たり予想当期純利益(通期) 1 円 48 銭

(注)上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の一連5ページを参照して下さい。

セグメント別受注高

(単位 億円)

部 門	15年度中間期		14年度中間期		対前年度中間期増減		主たる増減内容 増減額(H14中間→H15中間)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
船舶・海洋	1,349	13.5%	701	11.8%	648	92.4%	新造船 696 (465→1,161)
原 動 機	4,113	41.1%	1,362	22.8%	2,751	202.0%	輸出 2,707 (317→3,025) 国内産業用 92 (279→372) 国内事業用 △48 (765→716)
機械・鉄構	1,476	14.7%	962	16.1%	513	53.3%	環境装置 392 (140→532) 料金機械 89 (39→129) 一般機械 37 (240→278)
航空・宇宙	891	8.9%	942	15.8%	△50	△5.4%	民間航空機 △50 (514→463)
中量産品	2,188	21.8%	1,998	33.5%	189	9.5%	産業機械 150 (707→857) 汎用機・特車 43 (634→677) 冷熱 △4 (657→652)
合 計	10,019	100.0%	5,967	100.0%	4,051	67.9%	

セグメント別輸出受注高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	15年度中間期			14年度中間期			対前年度中間期増減		主たる増減内容 増減額(H14中間→H15中間)
	金 額	構成比	輸出比率	金 額	構成比	輸出比率	金 額	増減率	
船舶・海洋	1,204	19.7%	89.3%	383	17.8%	54.6%	821	214.4%	
原 動 機	3,025	49.6%	73.5%	317	14.8%	23.3%	2,707	852.3%	
機械・鉄構	424	7.0%	28.7%	172	8.0%	17.9%	251	145.5%	一般機械 100 (88→188) 環境装置 47 (13→61)
航空・宇宙	446	7.3%	50.1%	493	23.0%	52.4%	△47	△9.5%	民間航空機 △47 (493→445)
中量産品	1,002	16.4%	45.8%	782	36.4%	39.1%	219	28.1%	産業機械 165 (290→456) 冷熱 32 (176→208) 汎用機・特車 21 (315→337)
合 計	6,103	100.0%	60.9%	2,149	100.0%	36.0%	3,953	183.9%	

セグメント別売上高

(単位 億円)

部 門	15年度中間期		14年度中間期		対前年度中間期増減		主たる増減内容 増減額(H14中間→H15中間)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
船舶・海洋	996	12.7%	1,206	13.5%	△210	△17.4%	新造船 △125 (937→811)
原 動 機	2,018	25.6%	2,740	30.8%	△722	△26.4%	輸出 △375 (1,125→749) 国内事業用 △240 (1,219→978) 国内産業用 △105 (395→290)
機械・鉄構	1,172	14.9%	1,058	11.9%	113	10.8%	交通システム 78 (27→106) 鉄構 45 (335→381)
航空・宇宙	1,560	19.8%	1,866	21.0%	△305	△16.4%	防衛関連 △246 (1,322→1,076) 民間航空機 △86 (478→392)
中量産品	2,125	27.0%	2,029	22.8%	96	4.8%	産業機械 91 (669→761) 汎用機・特車 33 (707→741) 冷熱 △28 (651→623)
合 計	7,873	100.0%	8,901	100.0%	△1,028	△11.5%	

セグメント別輸出売上高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	15年度中間期			14年度中間期			対前年度中間期増減		主たる増減内容 増減額(H14中間→H15中間)
	金 額	構成比	輸出比率	金 額	構成比	輸出比率	金 額	増減率	
船舶・海洋	631	20.9%	63.4%	770	22.6%	63.9%	△139	△18.1%	
原 動 機	749	24.7%	37.1%	1,125	33.0%	41.1%	△375	△33.4%	
機械・鉄構	383	12.7%	32.8%	272	8.0%	25.7%	111	41.1%	交通システム 87 (16→104) 鉄構 68 (26→95)
航空・宇宙	384	12.7%	24.6%	462	13.6%	24.8%	△78	△17.0%	民間航空機 △77 (457→379)
中量産品	877	29.0%	41.3%	779	22.8%	38.4%	97	12.6%	産業機械 55 (281→336) 冷熱 22 (180→202) 汎用機・特車 19 (317→337)
合 計	3,026	100.0%	38.4%	3,410	100.0%	38.3%	△383	△11.3%	

単独決算

セグメント別手持契約高

(単位 億円)

部 門	15年度中間期末		14年度末		対前年度末増減		14年度中間期末(御参考)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
船舶・海洋	4,461	12.8%	4,103	12.5%	358	8.7%	3,636	11.7%
原 動 機	14,654	42.0%	12,594	38.4%	2,060	16.4%	11,575	37.2%
機械・鉄構	7,785	22.3%	7,536	22.9%	249	3.3%	7,680	24.7%
航空・宇宙	6,461	18.5%	7,133	21.7%	△672	△9.4%	6,834	22.0%
中量産品	1,524	4.4%	1,462	4.5%	61	4.2%	1,356	4.4%
合 計	34,887	100.0%	32,830	100.0%	2,056	6.3%	31,083	100.0%

(注)1. 中量産品部門の内訳(対前年度末増減) 産業機械 96(985→1,082)、汎用機・特車 △63(393→329)
冷 熱 28(84→112)

2. 中量産品部門の見込生産品については手持契約高を計上していない。(輸出手持契約高も同様)

3. ミドル建手持契約高は、平成14年度末・平成15年度中間期末ともに120円/トルで計上している。

セグメント別輸出手持契約高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	15年度中間期末			14年度末			対前年度末増減		14年度中間期末(御参考)		
	金 額	構成比	輸出比率	金 額	構成比	輸出比率	金 額	増減率	金 額	構成比	輸出比率
船舶・海洋	3,132	21.5%	70.2%	2,554	22.0%	62.2%	578	22.6%	2,745	24.9%	75.5%
原 動 機	5,862	40.1%	40.0%	3,621	31.2%	28.8%	2,240	61.9%	3,740	34.0%	32.3%
機械・鉄構	4,130	28.3%	53.0%	4,144	35.7%	55.0%	△14	△0.3%	3,356	30.5%	43.7%
航空・宇宙	955	6.5%	14.8%	896	7.7%	12.6%	58	6.5%	818	7.4%	12.0%
中量産品	519	3.6%	34.1%	395	3.4%	27.0%	123	31.3%	356	3.2%	26.2%
合 計	14,599	100.0%	41.8%	11,612	100.0%	35.4%	2,986	25.7%	11,017	100.0%	35.4%

(注) 中量産品部門の内訳(対前年度末増減) 産業機械 119(278→397)、汎用機・特車 0(37→37)
冷 熱 4(79→83)

船舶の受注・売上(引渡)・手持契約隻数等

	15年度中間期	14年度中間期	
受 注 隻 数	16隻 (1,141KGT) (注1)	7隻 (180KGT)	[御参考]
売上(引渡)隻数	8隻 (435KGT) (注2)	6隻 (423KGT)	14年度末手持隻数
期末手持隻数	56隻 (3,174KGT) (注3)	41隻 (1,846KGT)	48隻(2,468KGT)

(注) 1. 受注隻数の内訳はコンテナ船 12隻, 自動車運搬船 3隻, VLCC 1隻

2. 売上(引渡)隻数の内訳はコンテナ船 3隻, LNG船 2隻, LPG船 1隻, フェリー 1隻, Roll on/Roll off船 1隻

3. 期末手持隻数の主たる内訳はコンテナ船 14隻, 自動車運搬船 9隻, LNG船 5隻, フェリー 5隻, LPG船 4隻, VLCC 4隻 他

中間損益計算書

(単位 百万円)

	15年度中間期 (15/4~15/9)	14年度中間期 (14/4~14/9)	対前年度中間期増減 (△印は減少)		14年度(御参考) (14/4~15/3)
売上高	787,307	890,111	△ 102,804	△11.5%	2,171,770
売上原価	717,052	784,450	△ 67,397		1,908,250
粗利益	(8.9%) 70,255	(11.9%) 105,661	△ 35,406	△33.5%	(12.1%) 263,520
販売費及び一般管理費	79,009	84,993	△ 5,984		160,451
営業利益(△は損失)	(△1.1%) △ 8,754	(2.3%) 20,668	△ 29,422	-	(4.7%) 103,068
営業外収益					
受取利息及び配当金	10,668	8,492	2,176		16,656
その他の収益	609	444	165		1,526
合計	11,278	8,936	2,341		18,182
営業外費用					
支払利息	7,797	9,977	△ 2,179		18,401
為替差損	13,541	19,649	△ 6,107		23,371
その他の費用	5,047	3,318	1,729		14,315
合計	26,387	32,945	△ 6,557		56,087
営業外損益(△は損失)	△ 15,108	△ 24,008	8,899		△ 37,904
経常利益(△は損失)	(△3.0%) △ 23,863	(△0.4%) △ 3,340	△ 20,522	-	(3.0%) 65,164
特別利益					
投資有価証券売却益	-	3,280	△ 3,280		5,571
退職給付信託設定益	-	-	-		14,790
合計	-	3,280	△ 3,280		20,362
特別損失					
事業改善・再構築に係る特別対策費	2,057	-	2,057		-
投資有価証券等評価損	-	1,449	△ 1,449		17,992
客船火災関連損失	-	-	-		12,996
合計	2,057	1,449	608		30,988
税引前中間(年度)純利益(△は損失)	(△3.3%) △ 25,920	(△0.2%) △ 1,508	△ 24,411	-	(2.5%) 54,537
法人税、住民税及び事業税	100	100	-		200
法人税等調整額	△ 9,160	△ 726	△ 8,434		24,156
中間(年度)純利益(△は損失)	(△2.1%) △ 16,860	(△0.1%) △ 882	△ 15,977	-	(1.4%) 30,181
前年度繰越利益	59,782	49,981	9,800		49,981
中間配当金	-	-	-		10,120
中間(年度)未処分利益	42,921	49,098	△ 6,177		70,042

中間貸借対照表

単独決算

(単位 百万円)

科 目	15年度	14年度末	対前年度末	(御参考)	科 目	15年度	14年度末	対前年度末	(御参考)
	中間期末 (15.9.30)	(15.3.31)	増 減 (△印は減少)	14年度 中間期末 (14.9.30)		中間期末 (15.9.30)	(15.3.31)	増 減 (△印は減少)	14年度 中間期末 (14.9.30)
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産					流動負債				
現金預金	136,772	133,171	3,600	113,460	支払手形	-	1,080	△ 1,080	5,976
受取手形	10,201	11,886	△ 1,684	11,274	買掛金	502,539	562,889	△ 60,350	523,006
売掛金	772,632	926,975	△ 154,342	782,359	短期借入金	218,432	224,727	△ 6,295	261,839
有価証券	8	9	-	20,009	輸出引当借入金 (返済1年以内)	11,505	11,836	△ 331	11,372
製品	70,844	69,138	1,705	68,268	コマーシャルペーパー	70,000	133,000	△ 63,000	20,000
原材料貯蔵品	36,082	36,224	△ 142	34,444	社債(償還1年以内)	-	100,000	△ 100,000	150,000
半成品	815,364	695,874	119,490	914,051	未払金	23,736	27,668	△ 3,931	21,663
前渡金	36,415	33,051	3,364	38,597	未払費用	33,028	40,757	△ 7,728	70,029
前払費用	2,347	581	1,765	2,141	未払法人税等	224	-	224	531
繰延税金資産	33,923	47,093	△ 13,170	84,604	前受金	371,343	289,319	82,023	475,484
その他流動資産	82,247	84,490	△ 2,242	75,764	預り金	8,143	17,361	△ 9,217	19,236
貸倒引当金	△ 60	△ 135	75	△ 182	受注工事損失引当金	1,059	5,798	△ 4,739	8,980
合計	1,996,780	2,038,361	△ 41,581	2,144,794	その他流動負債	11,971	4,478	7,492	10,847
					固定負債				
固定資産					固定負債				
有形固定資産					社債				
建物	212,640	212,258	382	204,063	長期借入金	281,027	193,605	87,422	149,958
構築物	22,110	22,698	△ 587	23,389	輸出引当借入金	36,994	45,550	△ 8,555	51,909
船渠船台	3,168	3,248	△ 79	3,383	退職給付引当金	113,382	106,375	7,007	165,262
機械装置	168,068	173,365	△ 5,297	175,251	日本国際博覧会出展引当金	62	31	31	-
船舶	18	18	-	27	その他固定負債	12,263	7,961	4,301	13,949
航空機	279	331	△ 52	357	合計	683,730	523,523	160,206	501,078
車両運搬具	2,009	2,097	△ 88	2,204	負債合計	1,935,714	1,942,440	△ 6,726	2,080,047
工具器具備品	45,257	43,959	1,297	45,258	(資本の部)				
土地	104,380	105,002	△ 622	105,003	資本金				
建設仮勘定	19,735	23,046	△ 3,311	24,947	資本金				
計	577,668	586,028	△ 8,359	583,885	資本剰余金				
無形固定資産					資本剰余金				
ソフトウェア	14,400	11,799	2,600	10,509	資本準備金				
施設利用権	2,902	3,058	△ 156	3,222	合計				
その他無形固定資産	1,581	1,954	△ 372	1,894	利益剰余金				
計	18,884	16,812	2,071	15,626	利益準備金				
投資その他の資産					利益剰余金				
投資有価証券	389,555	342,303	47,251	385,016	利益準備金				
長期貸付金	1,741	2,809	△ 1,067	4,446	固定資産圧縮積立金				
出資・保証金	16,603	20,843	△ 4,239	21,746	海外投資等損失準備金				
長期前払費用	19,349	21,071	△ 1,721	23,473	別途積立金				
繰延税金資産	36,971	33,317	3,654	11,276	中間(年度)未処分利益				
その他投資等	70,266	72,464	△ 2,197	72,610	合計				
貸倒引当金	△ 63,133	△ 62,371	△ 761	△ 63,792	利益剰余金合計				
計	471,354	430,437	40,917	454,776	利益準備金				
					固定資産圧縮積立金				
					海外投資等損失準備金				
					別途積立金				
					中間(年度)未処分利益				
					合計				
					利益剰余金合計				
					自己株式				
					資本合計				
合計	1,067,907	1,033,278	34,629	1,054,288	負債及び資本合計				
資産合計					負債及び資本合計				
資産合計	3,064,688	3,071,640	△ 6,951	3,199,082	負債及び資本合計				

単独決算**中間財務諸表作成の基本となる重要な事項**

1. 有価証券の評価の方法は、子会社株式及び関連会社株式は原価法(移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、その他有価証券のうち時価のないものは原価法(移動平均法)によっている。
2. たな卸資産の評価の方法は、半成工事は原価法(個別法)、製品は原価法(移動平均法)ただし一部の見込生産品については低価法(移動平均法)、原材料貯蔵品は原価法(移動平均法)ただし一部新造船建造用の規格鋼材については原価法(個別法)、また一部の事業本部分については原価法(総平均法)によっている。
3. 有形固定資産の減価償却方法は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっている。
4. 貸倒引当金は、金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
5. 受注工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当中間期末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当下半期以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。
なお、受注工事損失引当金計上対象案件のうち当中間期末における半成工事残高が当中間期末における手持受注残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。
6. 退職給付引当金は、使用人の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務(割引率3%)及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務債務は一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌年度から費用処理することとしている。
7. 売上高は原則として引渡しを完了した営業年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額100億円以上(航空・宇宙部門は50億円以上。平成12年度以前着工のものは150億円以上)の長期請負工事については工事進行基準により計上している。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

注 記 事 項

1. 有形固定資産の減価償却累計額は1,240,180百万円である。
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機がある。
3. 子会社株式は51,130百万円であり、投資有価証券に含めている。また、子会社出資金は8,263百万円であり、出資・保証金に含めている。
4. 子会社に対する金銭債権債務は次のとおりである。
短期金銭債権 151,780百万円 長期金銭債権 17,850百万円
短期金銭債務 58,842百万円
5. 保証債務は190,576百万円である。
6. 受注工事損失引当金及び日本国際博覧会出展引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金である。
7. 1株当たりの当中間純損失は5円0銭である。
8. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は87,036百万円である。
9. 子会社との取引高は次のとおりである。
売上高 113,607百万円 仕入高 139,259百万円
営業取引以外の取引高 4,292百万円
10. 事業改善・再構築に係る特別対策費の主な内容は、設備移設関連費用、固定資産処分損及び特別退職金等である。